

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

ハリマ化成株式会社

2 6 9 0 3 7

目 次

	頁
第66期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,909,153	17,615,109	19,005,492	32,806,451	35,548,951
経常利益 (千円)	1,050,553	1,131,477	943,738	1,852,542	1,995,690
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△2,889,168	1,007,128	1,861,028	△2,354,238	1,863,412
純資産額 (千円)	24,321,169	26,502,644	28,723,620	25,433,120	27,285,693
総資産額 (千円)	43,558,359	45,867,830	48,874,674	45,986,902	46,188,222
1株当たり純資産額 (円)	936.07	997.48	1,078.52	979.06	1,026.52
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△111.19	38.77	71.67	△90.61	71.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.85	56.48	57.30	55.31	57.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,141	△233,090	△358,499	1,341,270	696,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,745,582	400,866	△384,585	755,900	47,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,978,496	△1,019,999	568,924	△2,046,087	△1,740,483
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,596,137	2,417,074	2,164,711	3,288,571	2,299,310
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	816 (152)	771 (130)	780 (27)	807 (141)	769 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,796,275	14,622,811	14,891,902	26,404,782	29,229,923
経常利益 (千円)	1,073,308	797,523	619,041	1,952,765	1,502,691
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△2,989,250	457,092	990,313	△2,504,695	1,054,721
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	24,969,139	25,833,538	26,636,292	25,835,372	26,243,771
総資産額 (千円)	39,513,424	40,917,362	41,171,360	40,336,602	40,511,657
1株当たり純資産額 (円)	961.01	994.64	1,025.90	994.54	1,010.60
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△115.04	17.60	38.14	△96.40	40.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	63.2	63.1	64.7	64.0	64.8
従業員数 (人)	389	403	412	385	405

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を記載しております。
3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第65期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	273 (16)
製紙用薬品事業	327 (1)
電子材料事業	96 (4)
その他事業	3 (5)
共通部門	81 (1)
合計	780 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	412
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成19年9月30日現在の組合員数は、353人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間企業の設備投資とアジアや欧州向け輸出が好調で景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら、米国でのサブプライムローン問題や原油価格などの値上がりにより景気は先行きに不透明感を増しています。このような事業環境下、当社グループは、国内事業につきましては、原料価格の値上がりに対しては製品価格の修正、生産性の向上により収益の改善に取り組んでまいりました。海外事業につきましては、中国などでの生産設備の増強に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は190億5百万円となり、前年同期と比べ13億9千万円（7.9%）の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。その結果、営業利益は8億7百万円で前年同期と比べ1億7千6百万円（18.0%）の減益となり、経常利益は9億4千3百万円で前年同期と比べ1億8千7百万円（16.6%）の減益となりました。一方、中間純利益は過年度法人税等戻入額の影響があり、18億6千1百万円で前年同期と比べ8億5千3百万円（84.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、海外向け自動車・船舶・コンテナ用塗料などは景気拡大を背景に好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みとなりました。印刷インキ業界は、平版インキの生産が減少し、全体では前年より低調に推移しました。一方、合成ゴム業界は、自動車向けタイヤ・チューブなどが需要の拡大を受けて好調に推移しました。このような環境下、当部門は製品価格の修正を重要課題として取り組みましたが、原燃料価格の高騰が続き、収益面で大きく影響を受けました。塗料・印刷インキ用樹脂などにおいては、環境に配慮した高付加価値製品の開発に積極的に取り組みました。当部門の売上高は92億2千7百万円で、前年同期と比べ4億4千8百万円（5.1%）の増収となりましたが、営業利益は6億1千9百万円で前年同期と比べ1億5千9百万（20.5%）の減益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなど商業用印刷用紙は前年並みに推移しましたが、飲料向けなどの段ボール原紙は猛暑の影響で需要が増加し、前年を上回りました。紙・板紙全体としてはほぼ前年並みに推移しましたが、重油や古紙などの原燃料価格が高騰し、製紙各社の収益を圧迫しました。このような環境下、当部門の国内事業は、原料価格の値上がりに対しては製品価格の修正により収益基盤の向上に努めましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は、中国で紙の需要が引き続き増加しており、当社の中国子会社では紙力増強剤などの販売が好調に推移しました。当部門の売上高は71億2千万円で、前年同期と比べ10億3千2百万円（17.0%）の増収となり、営業利益は5億7千5百万円で前年同期と比べ1億7百万円（22.9%）増益となりました。

③ 電子材料事業

当部門に関連する電子機器や薄型テレビなどの需要は、堅調に推移しました。また、自動車用部品の需要も、自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。このような環境下、当部門は自動車部品用のろう付け材料やはんだペーストなどの技術が、環境に優しく、接合信頼性に優れるなどユーザーで高く評価され、国内外とも、好調に推移しました。当部門の売上高は25億2千9百万円で、前年同期と比べ1億1千4百万円（4.7%）の増収となりましたが、営業利益は5億1千8百万円で前年同期と比べ1千9百万円（3.6%）減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

原材料価格の値上がりに対しては製品価格の修正で対応いたしましたが、厳しい結果となり、売上高は153億8千1百万円で、前年同期と比べ34百万円（0.2%）の増収となりましたが、営業利益は11億7千8百万円で、前年同期と比べ2億6千3百万円（18.3%）の減益となりました。

② 南北アメリカ

北アメリカでの事業の業績は堅調に推移したものの、原材料価格の値上がりによる影響があり、売上高は26億4千1百万円で、前年同期と比べ4億5千2百万円（20.7%）の増収となりましたが、営業利益は1億7千7百万円で、前年同期と比べ1億3千1百万円（42.6%）の減益となりました。

③ アジア

中国での需要が引き続き拡大しており、中国での事業の業績が堅調に推移し、売上高は19億6千7百万円で、前年同期と比べ8億3千3百万円（73.5%）の増収となり、営業利益も2億6千7百万円で、前年同期と比べ2億4千1百万円（944.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用された資金は3億5千8百万円(前年同期と比べ1億2千5百万円増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益8億3千万円及び減価償却費6億6千6百万円等を計上したものの、たな卸資産の増加額が14億2千8百万円と大きかったことや、売上債権の増加額が5億3千8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は、3億8千4百万円(前年同期と比べ7億8千5百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が11億4千2百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出10億4千2百万円及び投資有価証券の取得による支出5億3千1百万円等があり収入を大きく上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、5億6千8百万円(前年同期と比べ15億8千8百万円増加)となりました。これは主に短期借入金11億9千5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	7,313,647	+5.4
製紙用薬品事業	6,150,672	+16.4
電子材料事業	1,929,208	△3.5
合計	15,393,528	+8.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	9,227,036	+5.1
製紙用薬品事業	7,120,030	+17.0
電子材料事業	2,529,484	+4.7
その他事業	128,942	-61.5
合計	19,005,492	+7.9

- (注) 1 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	2,439,947	13.9	2,174,177	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとして、これらの材料ならびに培ったコア技術を融合させ、事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所の連携を強化し、印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙から自動車、エレクトロニクスに至るまで幅広い産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計年度は、1) 関連する業界、市場における環境負荷の低減、製品の安全性へ対応した研究開発、2) 樹脂化成品および製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化さらにファインピッチ化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に関わる研究開発、4) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、機能性樹脂および金属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発、5) 海外関連会社の事業を支援する研究開発、6) 各種原材料の高騰へ対応した研究開発を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、6億2千7百万円、特許は海外も含め17件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

環境問題への社会の関心は益々高まり、環境に配慮した製品への需要が高まっていく中で、さらなる製品の高機能化も強く求められるようになってまいりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の主な成果として、環境対応型塗料用樹脂では弱溶剤型ハイソリッド樹脂の上市を進め、VOC削減に効果の大きい水系塗料用樹脂の開発を行うことで、各社に於いて良好な評価を得ました。さらに、高機能化塗料用樹脂の開発も積極的に進めました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化を加速し、環境負荷の低減に貢献できました。ポリアミド樹脂では従来の塗料以外の分野での開発を進めた結果、接着用、道路用で成果が得られました。インキ用樹脂では平版インキ用樹脂の開発と共に石油系溶剤を含まずかつ高性能・高機能化を実現した新聞インキ用樹脂で大きな成果が得られました。当事業に係る研究開発費は、1億6千5百万円であります。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っております。

国内の紙・板紙生産量は2006年に対前年比0.5%増の3,110万トンと若干伸びたのに続き、2007年も僅かに伸びる見通しですが、今後、大きな伸びは期待できません。このような状況下、国内の製紙業界では収益対策として、統合、提携、合併による業界再編や大型新設マシン導入による生産合理化に向けた動きを見せています。一方、海外では中国を軸とする製紙業界の成長がめざましく、日本企業も国際競争力を確保することで対抗するために積極展開を図っています。

このような状況の中、当中間連結会計期間における国内での環境変化を捉えた研究開発の成果として、紙の高機能化を実現する新規表面塗工剤のグレードアップと機能性内部添加剤の新規開発が挙げられます。自社基盤原料であるトールロジンとコア技術である乳化技術を最大限に活かし、抄紙条件が厳しくなる中、酸性から中性までの各種条件に適応したエマルジョンサイズ剤の主成分として、更なる機能向上に向けた技術開発を進めてまいりました。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点に、これまで日本国内で培った基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤の製造販売活動が軌道化し、今後のさらなる成長をめざした技術開発活動を積極推進しております。当事業に係る研究開発費は、1億7千2百万円であります。

(3) 電子材料事業

当事業においては、電子業界及び自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っており、「クリーン&ファイン」をコンセプトとして、環境に優しく、高機能化を支える微細接合並びに高信頼性接合材料の提供を行っております。

当中間連結会計年度の主な成果としては、主力製品の「はんだペースト」では、9月に「はんだ粉」製造工場が完成し、下期より国内はもとより海外4拠点(米国、中国、マレーシア、チェコ)で製造するはんだペーストの原材料である「はんだ粉」を内製化いたします。拡大しつつある「鉛フリーはんだペースト」の多様なニーズに対し、独自の技術と製法を組み入れ、低融点はんだから高融点はんだまでの製品を提供することが可能となります。

接合材料として、もう一つの主力製品である車載用熱交換器の「アルミニウム用ろう付け材料」は、使用量が増加するなかで、2007年4月に製造工場を増設し、前年比150%の生産量に対応しております。また現在建設中のチェコ共和国の生産設備を含め、海外市場での更なる増産へ対応する体制を整えております。

ファインピッチへの対応として、「スーパーソルダー」は微小はんだプリコートでの実績が拡大いたしました。

ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」はインクジェット技術と組み合わせ、基板上に超微細な回路を直接描画し、従来の製造工程の大幅な削減につながる技術を確立しており、種々の試作を実施しております。当事業に係る研究開発費は、2億8千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川 末吉	兵庫県加古川市	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	873	3.34
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番 1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	640	2.45
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	590	2.26
計	—	12,240	46.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,833,000	25,826	—
単元未満株式	普通株式 131,396	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,826	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権7個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	116,000	—	116,000	0.4
計	—	116,000	—	116,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	824	810	792	831	751	662
最低(円)	752	740	754	731	647	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,417,074		2,164,711		2,299,478	
2 受取手形及び売掛金	※4	13,388,527		14,049,599		13,432,550	
3 たな卸資産		3,847,674		5,726,148		4,220,673	
4 繰延税金資産		204,085		747,243		205,277	
5 その他		474,129		727,744		550,123	
6 貸倒引当金		△37,976		△41,977		△45,472	
流動資産合計		20,293,514	44.2	23,373,469	47.8	20,662,631	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		5,136,424		4,985,236		4,921,510	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,809,600		3,028,261		2,795,099	
(3) 土地	※3	8,433,103		8,053,233		8,047,687	
(4) その他		974,035		1,989,375		1,667,529	
有形固定資産合計		17,353,164	37.9	18,056,106	36.9	17,431,826	37.7
2 無形固定資産		272,770	0.6	238,196	0.5	254,037	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,375,645		6,376,897		7,255,456	
(2) 繰延税金資産		61,811		323,957		79,598	
(3) その他		569,091		561,087		563,439	
(4) 貸倒引当金		△58,167		△55,040		△58,767	
投資その他の資産 合計		7,948,380	17.3	7,206,902	14.8	7,839,726	17.0
固定資産合計		25,574,315	55.8	25,501,204	52.2	25,525,590	55.3
資産合計		45,867,830	100.0	48,874,674	100.0	46,188,222	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,216,142		6,584,760		6,154,012	
2 短期借入金	※5	7,853,884		6,963,335		5,650,832	
3 未払法人税等		459,455		176,861		551,846	
4 役員賞与引当金		13,000		7,500		26,000	
5 その他		1,945,805		2,607,829		1,887,558	
流動負債合計		16,488,287	35.9	16,340,286	33.4	14,270,249	30.9
II 固定負債							
1 長期借入金		115,240		1,688,786		1,945,019	
2 預り保証金		1,597,500		1,422,170		1,520,650	
3 退職給付引当金		335,748		402,143		366,656	
4 役員退職慰労引当金		724,710		281,720		737,860	
5 繰延税金負債		102,541		9,346		60,382	
6 その他		1,158		6,601		1,710	
固定負債合計		2,876,898	6.3	3,810,767	7.8	4,632,279	10.0
負債合計		19,365,186	42.2	20,151,053	41.2	18,902,529	40.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,012,951	21.8	10,012,951	20.5	10,012,951	21.7
2 資本剰余金		9,744,379	21.2	9,744,379	19.9	9,744,379	21.1
3 利益剰余金		5,572,899	12.2	7,900,658	16.2	6,273,346	13.6
4 自己株式		△48,032	△0.1	△55,183	△0.1	△51,577	△0.1
株主資本合計		25,282,197	55.1	27,602,805	56.5	25,979,099	56.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,149,268	2.5	750,047	1.5	1,119,993	2.4
2 繰延ヘッジ損益		△25	△0.0	△1,790	△0.0	△230	△0.0
3 為替換算調整勘定		△524,137	△1.1	△348,547	△0.7	△441,584	△1.0
評価・換算差額等 合計		625,104	1.4	399,709	0.8	678,177	1.4
III 少数株主持分		595,341	1.3	721,105	1.5	628,415	1.4
純資産合計		26,502,644	57.8	28,723,620	58.8	27,285,693	59.1
負債及び純資産合計		45,867,830	100.0	48,874,674	100.0	46,188,222	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,615,109	100.0		19,005,492	100.0		35,548,951	100.0
II 売上原価			13,595,211	77.2		14,847,095	78.1		27,676,929	77.9
売上総利益			4,019,898	22.8		4,158,397	21.9		7,872,021	22.1
III 販売費及び一般管理費										
1 従業員給与及び賞与		636,018			752,085			1,331,008		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		13,170			19,660			26,320		
3 退職給付費用		39,491			47,641			85,269		
4 その他の人件費		195,816			219,297			394,085		
5 運搬費		661,614			715,010			1,304,473		
6 減価償却費		109,199			111,080			216,709		
7 貸倒引当金繰入額		155			127			15,613		
8 研究開発費		638,819			627,051			1,247,655		
9 その他		741,425	3,035,711	17.2	858,997	3,350,951	17.6	1,533,133	6,154,268	17.3
営業利益			984,187	5.6		807,445	4.3		1,717,753	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,266			34,786			34,530		
2 受取配当金		43,424			33,419			64,127		
3 不動産賃貸料		78,567			65,016			156,627		
4 持分法による 投資利益		21,726			32,407			49,524		
5 投資有価証券売却益		46,260			51,180			102,502		
6 為替差益		26,001			27,468			30,357		
7 その他		104,634	330,880	1.8	135,840	380,118	2.0	166,074	603,745	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		129,074			121,383			233,992		
2 過年度租税公課		—			85,410			—		
3 その他		54,516	183,590	1.0	37,032	243,826	1.3	91,816	325,809	0.9
経常利益			1,131,477	6.4		943,738	5.0		1,995,690	5.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			224,360			—		
2 出資金売却益		373,296			10,000			378,250		
3 収用関連補償金		—			—			177,927		
4 関係会社株式売却益		—			—			207,856		
5 その他		—	373,296	2.1	10,000	234,360	1.2	87,684	851,719	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券評価損		5,069			—			—		
2 役員退職慰労金		—			205,540			—		
3 固定資産売却損	※1	4,146			—			107,680		
4 減損損失	※2	—			121,121			—		
5 その他		—	9,215	0.0	20,858	347,520	1.8	5,807	113,487	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,495,558	8.5		830,578	4.4		2,733,921	7.7
法人税、住民税 及び 事業税		418,955			79,488			817,227		
過年度法人税等戻入額	※3	—			△640,786			—		
法人税等調整額		46,390	465,346	2.7	△551,239	△1,112,536	△5.8	7,746	824,973	2.3
少数株主利益			23,084	0.1		82,086	0.4		45,534	0.1
中間(当期)純利益			1,007,128	5.7		1,861,028	9.8		1,863,412	5.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△44,174	24,434,789
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△155,862	—	△155,862
中間純利益	—	—	1,007,128	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	△3,857	△3,857
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	851,266	△3,857	847,408
平成18年9月30日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	5,572,899	△48,032	25,282,197

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,461	—	△480,130	998,330	555,785	25,988,905
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△155,862
中間純利益	—	—	—	—	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,857
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△329,192	△25	△44,007	△373,225	39,556	△333,669
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△329,192	△25	△44,007	△373,225	39,556	513,738
平成18年9月30日残高(千円)	1,149,268	△25	△524,137	625,104	595,341	26,502,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	6,273,346	△51,577	25,979,099
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△233,716	—	△233,716
中間純利益	—	—	1,861,028	—	1,861,028
自己株式の取得	—	—	—	△3,605	△3,605
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,627,312	△3,605	1,623,706
平成19年9月30日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	7,900,658	△55,183	27,602,805

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,993	△230	△441,584	678,177	628,415	27,285,693
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△233,716
中間純利益	—	—	—	—	—	1,861,028
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,605
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△369,946	△1,559	93,037	△278,468	92,689	△185,778
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△369,946	△1,559	93,037	△278,468	92,689	1,437,927
平成19年9月30日残高(千円)	750,047	△1,790	△348,547	399,709	721,105	28,723,620

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△44,174	24,434,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△311,699	—	△311,699
当期純利益	—	—	1,863,412	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	△7,403	△7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,551,713	△7,403	1,544,310
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	6,273,346	△51,577	25,979,099

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,461	—	△480,130	998,330	555,785	25,988,905
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△311,699
当期純利益	—	—	—	—	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△358,468	△230	38,545	△320,152	72,630	△247,522
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△385,468	△230	38,545	△320,152	72,630	1,296,787
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,993	△230	△441,584	678,177	628,415	27,285,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金 155,862千円

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,495,558	830,578	2,733,921
減価償却費		637,895	666,057	1,287,081
減損損失		—	121,121	—
のれん償却額		552	32	1,104
役員賞与引当金の増減額		13,000	△18,500	26,000
役員退職慰労引当金の増減額		13,170	△456,140	26,320
貸倒引当金の増減額		3,246	△9,719	10,474
退職給付引当金等の増加額		52,373	35,486	85,574
受取利息及び受取配当金		△53,690	△68,205	△98,658
支払利息		129,074	121,383	233,992
為替差益		△5,318	△11,388	△9,313
持分法による投資利益		△21,726	△32,407	△49,524
有形固定資産売却損益		4,146	△425	26,660
投資有価証券売却益		△46,260	△275,540	△97,295
投資有価証券評価損		5,069	—	—
出資金売却益		△373,296	—	△378,250
売上債権の増加額		△2,091,427	△538,638	△2,135,869
たな卸資産の増加額		△34,954	△1,428,680	△364,544
仕入債務の増加額		532,360	381,469	434,965
その他		△115,814	197,336	△289,425
小計		143,957	△486,181	1,443,212
利息及び配当金の受取額		67,279	81,681	108,470
利息の支払額		△137,003	△128,625	△242,894
法人税等の支払額		△307,324	△72,819	△612,622
法人税等の還付額		—	247,444	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△233,090	△358,499	696,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		—	10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△870,654	△1,042,441	△1,873,502
有形固定資産の売却による収入		70,651	4,123	452,422
無形固定資産の取得による支出		△8,198	△6,365	△13,937
投資有価証券の取得による支出		△955,122	△531,366	△2,542,023
投資有価証券の売却による収入		1,784,484	1,142,021	3,313,691
長期貸付けによる支出		—	△21,820	—
出資金の売却による収入		384,610	—	389,714
その他		△4,904	61,263	321,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,866	△384,585	47,494

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△509,646	1,195,028	△700,365
長期借入金の返済による支出		△297,065	△277,260	△2,915,242
配当金の支払額		△155,862	△233,716	△311,699
少数株主に対する配当金の支払額		—	△14,070	△8,115
少数株主からの出資金払込による収入		21,042	—	21,042
預り保証金の返済による支出		△74,610	△98,480	△151,460
その他		△3,857	△2,576	2,325,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,019,999	568,924	△1,740,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,273	39,563	7,562
V 現金及び現金同等物の増減額		△871,497	△134,598	△989,261
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,288,571	2,299,310	3,288,571
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,417,074	2,164,711	2,299,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) ハリマメディカル(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p> <p>なお、ハリマテックチェコス. r. o. は新規設立したことにより、当期連結会計年度から連結子会社を含めております。また、ハリマメディカル(株)は当連結会計年度においてその株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
2 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社従来、持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミカLTDA.については、当中間連結会計期間において同社出資持分を譲渡しております。	——	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社従来、持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミカLTDA.については、当中間連結会計年度において同社出資持分を譲渡しております。																																																																						
3 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジーInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	プラズミン・テクノロジーInc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテックInc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日	南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジーInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	プラズミン・テクノロジーInc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテックInc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日	南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日	ハリマテックチェコス. r. o.	6月30日	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジーInc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックInc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジーInc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテックInc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日
会社名	中間決算日																																																																								
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																																								
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																																								
プラズミン・テクノロジーInc.	6月30日																																																																								
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	6月30日																																																																								
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																																								
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																																								
ハリマテックInc.	6月30日																																																																								
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																																																								
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日																																																																								
南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日																																																																								
会社名	中間決算日																																																																								
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																																								
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																																								
プラズミン・テクノロジーInc.	6月30日																																																																								
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	6月30日																																																																								
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																																								
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																																								
ハリマテックInc.	6月30日																																																																								
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																																																								
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日																																																																								
南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日																																																																								
ハリマテックチェコス. r. o.	6月30日																																																																								
会社名	決算日																																																																								
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																																								
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																																								
プラズミン・テクノロジーInc.	12月31日																																																																								
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																																																								
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																																																								
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																																																								
ハリマテックInc.	12月31日																																																																								
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																																								
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																																								
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																																								
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	(2) 持分法適用会社 同左	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジーInc. およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他9社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 …… 5～50年 機械装置及び運搬具 …… 4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他9社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 …… 5～50年 機械装置及び運搬具 …… 4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他9社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 …… 5～50年 機械装置及び運搬具 …… 4～17年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,799千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ51,526千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 金利スワップ ヘッジ対象:外貨建債権 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,907,328千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,657,508千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,058,260千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,677,876千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,244,203千円</p>																				
<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>651,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>562,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,233,108千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>	建物及び構築物	651,261千円	機械装置及び運搬具	562,697	土地	19,149	計	1,233,108千円	<p>—————</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>639,044千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>526,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184,420千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>203,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,254千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 137,160千円 計 137,160千円</p>	建物及び構築物	639,044千円	機械装置及び運搬具	526,226	土地	19,149	計	1,184,420千円	その他(投資その他の資産)	203,254	計	203,254千円
建物及び構築物	651,261千円																					
機械装置及び運搬具	562,697																					
土地	19,149																					
計	1,233,108千円																					
建物及び構築物	639,044千円																					
機械装置及び運搬具	526,226																					
土地	19,149																					
計	1,184,420千円																					
その他(投資その他の資産)	203,254																					
計	203,254千円																					
<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>	<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>	<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>																				
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,812千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 158,410千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 210,676千円</p>																				

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠 契約の総額 5,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 借入未実行残高 —</p> <hr/> <p>当中間連結 会計期間末 未使用枠残高 5,000,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠 契約の総額 5,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 借入未実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>当中間連結 会計期間末 未使用枠残高 4,500,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠 契約の総額 5,000,000千円</p> <p>当連結会計 年度末借入 未実行残高 —</p> <hr/> <p>当連結会計 年度末 未使用枠残高 5,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <p>土地 3,285千円 建物及び構築物 850千円 有形固定資産 「その他」 10千円</p> <hr/>	<p>※2 減損損失 当中間連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 美作市</td> <td>その他事業 (ゴルフ場 ・ホテル)</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>121,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている資産上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記事業については、著しい収益性の悪化により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能額は不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>※3 過年度法人税等戻入額 貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等の戻入額を計上しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 美作市	その他事業 (ゴルフ場 ・ホテル)	建物 及び 構築物	121,121	<p>※1 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <p>土地及び建物 106,539千円 その他 1,140千円</p> <hr/> <p>合計 107,680千円</p> <hr/>
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)							
岡山県 美作市	その他事業 (ゴルフ場 ・ホテル)	建物 及び 構築物	121,121							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	103	4	—	107
合計	103	4	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,862千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155,836千円	利益剰余金	6円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	111	4	—	116
合計	111	4	—	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155,782千円	利益剰余金	6円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	103	8	—	111
合計	103	8	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,862千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155,836千円	6円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,417,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,417,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,417,074千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,164,711千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164,711千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,164,711千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,164,711千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,299,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,299,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168千円	現金及び現金同等物	2,299,310千円
現金及び預金勘定	2,417,074千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,417,074千円																			
現金及び預金勘定	2,164,711千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,164,711千円																			
現金及び預金勘定	2,299,478千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168千円																			
現金及び現金同等物	2,299,310千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,955</td> <td>12,217</td> <td>15,738</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>19,860</td> <td>7,822</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,498</td> <td>18,632</td> <td>11,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,955	12,217	15,738	有形固定資産「その他」	19,860	7,822	12,038	無形固定資産	30,498	18,632	11,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,715</td> <td>10,897</td> <td>9,817</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>19,860</td> <td>10,816</td> <td>9,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,498</td> <td>25,896</td> <td>4,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,715	10,897	9,817	有形固定資産「その他」	19,860	10,816	9,044	無形固定資産	30,498	25,896	4,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,456</td> <td>20,925</td> <td>22,531</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,218</td> <td>5,775</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「施設利用権等」</td> <td>23,280</td> <td>16,490</td> <td>6,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,456	20,925	22,531	有形固定資産「その他」	7,218	5,775	1,443	無形固定資産「施設利用権等」	23,280	16,490	6,790
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,955	12,217	15,738																																															
有形固定資産「その他」	19,860	7,822	12,038																																															
無形固定資産	30,498	18,632	11,865																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	20,715	10,897	9,817																																															
有形固定資産「その他」	19,860	10,816	9,044																																															
無形固定資産	30,498	25,896	4,601																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	43,456	20,925	22,531																																															
有形固定資産「その他」	7,218	5,775	1,443																																															
無形固定資産「施設利用権等」	23,280	16,490	6,790																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 15,452千円 一年超 24,189千円 計 39,641千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 11,549千円 一年超 11,913千円 計 23,463千円	2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 14,407千円 一年超 16,357千円 計 30,764千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,787千円 減価償却費相当額 7,787千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,301千円 減価償却費相当額 7,301千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,406千円 減価償却費相当額 15,406千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	2,587,759千円	4,570,043千円	1,982,284千円
② 債券			
社債	408,414	401,120	△7,294
その他	899,000	861,660	△37,340
③ その他	645,956	644,105	△1,850
合計	4,541,129	6,476,929	1,935,800

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は5,069千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	147,565千円
その他	56,719千円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	2,472,467千円	3,779,839千円	1,307,371千円
② 債券			
社債	500,334	493,300	△7,034
その他	1,299,000	1,228,340	△70,660
③ その他	85,840	82,588	△3,252
合計	4,357,641	5,584,067	1,226,425

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理はありません。
なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。
また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	109,667千円
その他	42,724千円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	2,595,649千円	4,522,097千円	1,926,448千円
② 債券			
社債	510,334	504,650	△5,684
その他	1,199,000	1,138,760	△60,240
③ その他	307,920	330,684	22,618
合計	4,612,903	6,496,191	1,883,142

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	109,766千円
その他	38,977千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	17,144	—	16,822	△321
合計	17,144	—	16,822	△321

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,778,211	6,087,080	2,415,163	334,654	17,615,109	—	17,615,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,778,211	6,087,080	2,415,163	334,654	17,615,109	(—)	17,615,109
営業費用	7,999,463	5,618,692	1,876,594	366,823	15,861,574	769,347	16,630,922
営業利益(営業損失△)	778,747	468,388	538,569	△32,169	1,753,535	(769,347)	984,187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

(3) 電子材料事業……電子材料

(4) その他事業……医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間769,347千円
であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当
金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に
関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の
方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、
営業利益が同額減少しております。

5 事業区分の変更

当中間連結会計期間から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光
事業」「その他事業」の5区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事
業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める売上高の割合が10%未満とな
ったため、「その他事業」に含めて区分するものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の
種類別セグメント情報はそれぞれ次の通りであります。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,260,686	4,954,287	1,908,938	785,241	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,260,686	4,954,287	1,908,938	785,241	15,909,153	(—)	15,909,153
営業費用	7,516,841	4,644,112	1,749,567	781,069	14,691,590	718,885	15,410,475
営業利益	743,844	310,174	159,371	4,172	1,217,562	(718,885)	498,677

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,512,660	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失△)	1,492,960	582,860	552,949	△66,000	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,227,036	7,120,030	2,529,484	128,942	19,005,492	—	19,005,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,227,036	7,120,030	2,529,484	128,942	19,005,492	(—)	19,005,492
営業費用	8,607,887	6,544,576	2,010,553	183,897	17,346,914	851,132	18,198,047
営業利益(営業損失△)	619,148	575,453	518,930	△54,955	1,658,578	(851,132)	807,445

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業……電子材料
- (4) その他事業……観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間851,132千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「樹脂化成品事業」の営業費用が25,185千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が24,784千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が834千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が8,521千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951	—	35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951	(—)	35,548,951
営業費用	16,614,717	11,255,675	3,839,205	538,625	32,248,224	1,582,973	33,831,197
営業利益(営業損失△)	1,533,853	817,158	1,028,639	△78,924	3,300,727	(1,582,973)	1,717,753

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

(3) 電子材料事業……電子材料

(4) その他事業……医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,582,973千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める売上高の割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて区分するものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,512,660	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失△)	1,492,960	582,860	552,949	△66,000	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,661,084	2,176,464	777,560	17,615,109	—	17,615,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	686,247	12,281	356,495	1,055,024	(1,055,024)	—
計	15,347,331	2,188,746	1,134,055	18,670,134	(1,055,024)	17,615,109
営業費用	13,905,578	1,879,328	1,108,458	16,893,365	(262,443)	16,630,922
営業利益	1,441,752	309,418	25,597	1,776,768	(792,581)	984,187

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間769,347千円
であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当
金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に
関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、
営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,853,348	2,625,601	1,526,542	19,005,492	—	19,005,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528,483	16,077	441,057	985,618	(985,618)	—
計	15,381,832	2,641,678	1,967,600	19,991,111	(985,618)	19,005,492
営業費用	14,203,234	2,464,090	1,700,297	18,367,623	(169,575)	18,198,047
営業利益	1,178,597	177,588	267,302	1,623,487	(816,042)	807,445

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間851,132千円
であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価
償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間におい
て、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更
に伴い、従来償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は59,325千円増
加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,261,268	4,591,069	1,696,613	35,548,951	—	35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196,740	24,520	755,971	1,977,232	(1,977,232)	—
計	30,458,008	4,615,589	2,452,585	37,526,184	(1,977,232)	35,548,951
営業費用	27,756,030	4,234,785	2,382,913	34,373,729	(542,531)	33,831,197
営業利益	2,701,977	380,804	69,672	3,152,454	(1,434,700)	1,717,753

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,582,973千円です。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	2,185,553	1,089,308	—	3,274,842
II 連結売上高				17,615,109
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.2	—	18.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・台湾・韓国・マレーシア

(3) その他………欧州他

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	2,635,327	1,782,071	—	4,417,398
II 連結売上高				19,005,492
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	9.4	—	23.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・台湾・韓国・マレーシア

(3) その他………欧州他

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,614,110	2,208,703	—	6,822,813
II 連結売上高				35,548,951
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.2	—	19.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア………中国・台湾・韓国・マレーシア

(3) その他………欧州他

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 997円48銭	1株当たり純資産額 1,078円52銭	1株当たり純資産額 1,026円52銭
1株当たり中間純利益 38円77銭	1株当たり中間純利益 71円67銭	1株当たり当期純利益 71円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,007,128	1,861,028	1,863,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,007,128	1,861,028	1,863,412
期中平均株式数 (千株)	25,974	25,966	25,972

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、取締役名誉会長(創業者)に対しその功績に報いるため、当社所定の基準に加え功労金を加算し、680,000千円の支払いが決議されました。 なお、役員退職慰労引当金控除後の205,540千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,628,440		1,310,777		1,923,437	
2 受取手形	※4	1,368,792		1,479,302		1,467,670	
3 売掛金		11,031,759		11,145,944		10,910,711	
4 有価証券		—		100,700		111,710	
5 たな卸資産		2,170,827		2,138,516		2,057,329	
6 繰延税金資産		163,405		719,647		161,878	
7 短期貸付金		2,111,575		3,316,191		2,049,554	
8 その他		93,186		142,749		151,572	
9 貸倒引当金		△18,000		—		△10,000	
流動資産合計		18,549,987	45.3	20,353,829	49.4	18,823,863	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,702,028		1,586,771		1,611,946	
(2) 機械及び装置		1,674,620		1,576,842		1,537,288	
(3) 土地		5,860,346		5,472,235		5,471,092	
(4) その他		1,893,125		2,632,917		2,188,797	
有形固定資産合計		11,130,121	27.2	11,268,767	27.4	10,809,124	26.7
2 無形固定資産		219,241	0.6	176,390	0.4	197,443	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,470,653		7,466,547		8,324,395	
(2) 出資金		1,350,726		1,391,710		1,351,862	
(3) 長期貸付金		6,712,936		6,483,262		6,462,501	
(4) 繰延税金資産		520,475		167,453		492,966	
(5) その他		635,837		616,175		626,717	
(6) 貸倒引当金		△6,672,617		△6,752,776		△6,577,217	
投資その他の資産 合計		11,018,011	26.9	9,372,372	22.8	10,681,225	26.3
固定資産合計		22,367,374	54.7	20,817,531	50.6	21,687,793	53.5
資産合計		40,917,362	100.0	41,171,360	100.0	40,511,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 買掛金		6,748,761		6,729,554		6,223,681	
2 短期借入金		5,713,529		4,049,362		3,147,450	
3 未払法人税等		347,332		40,556		422,898	
4 役員賞与引当金		13,000		7,500		26,000	
5 その他		1,271,428		1,583,569		1,728,538	
流動負債合計		14,094,051	34.5	12,410,542	30.1	11,548,568	28.5
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,470,000		1,680,000	
2 退職給付引当金		244,626		315,370		281,021	
3 関係会社事業損失引当金	—		37,000		—		
4 役員退職慰労引当金	724,710		281,720		737,860		
5 預り保証金	20,435		20,435		20,435		
固定負債合計	989,771	2.4	2,124,525	5.2	2,719,317	6.7	
負債合計	15,083,823	36.9	14,535,067	35.3	14,267,886	35.2	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	10,012,951	24.4	10,012,951	24.3	10,012,951	24.7	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	9,744,379		9,744,379		9,744,379		
資本剰余金合計	9,744,379	23.8	9,744,379	23.7	9,744,379	24.1	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	501,830		501,830		501,830		
(2) その他利益剰余金							
試験研究積立金	100,000		100,000		100,000		
公害防止積立金	100,000		100,000		100,000		
退職手当積立金	620,000		620,000		620,000		
特別償却準備金	55,482		31,794		43,506		
別途積立金	2,610,000		2,610,000		2,610,000		
固定資産圧縮積立金	197,018		181,571		188,603		
繰越利益剰余金	807,384		2,044,907		1,269,566		
利益剰余金合計	4,991,716	12.2	6,190,104	15.0	5,433,508	13.4	
4 自己株式	△48,032	△0.1	△55,183	△0.1	△51,577	△0.1	
株主資本合計	24,701,014	60.3	25,892,251	62.9	25,139,261	62.1	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	1,132,549	2.8	744,040	1.8	1,104,510	2.7	
2 繰延ヘッジ損益	△25	△0.0	—		—		
評価・換算差額等 合計	1,132,523	2.8	744,040	1.8	1,104,510	2.7	
純資産合計	25,833,538	63.1	26,636,292	64.7	26,243,771	64.8	
負債及び純資産合計	40,917,362	100.0	41,171,360	100.0	40,511,657	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,622,811	100.0	14,891,902	100.0	29,229,923	100.0
II 売上原価	※1	11,683,568	79.9	12,129,942	81.5	23,555,141	80.6
売上総利益		2,939,242	20.1	2,761,960	18.5	5,674,781	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1	2,340,016	16.0	2,404,848	16.1	4,671,691	16.0
営業利益		599,225	4.1	357,111	2.4	1,003,089	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		65,080		27,047		143,479	
2 その他	※2	214,567		319,772		519,610	
営業外収益合計		279,647	1.9	346,819	2.3	663,089	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		35,465		49,695		73,403	
2 その他		45,884		35,194		90,083	
営業外費用合計		81,349	0.5	84,889	0.5	163,487	0.6
経常利益		797,523	5.5	619,041	4.2	1,502,691	5.1
VI 特別利益	※3	208,544	1.4	231,012	1.5	689,491	2.4
VII 特別損失	※4	75,215	0.5	442,684	3.0	275,487	0.9
税引前中間(当期) 純利益		930,852	6.4	407,369	2.7	1,916,695	6.6
法人税、住民税 及び事業税	※5	319,000	2.2	11,000	0.1	659,000	2.3
過年度法人税等戻入額	※6	—	—	△640,786	△4.3	—	—
法人税等調整額	※5	154,760	1.1	46,842	0.3	202,974	0.7
中間(当期)純利益		457,092	3.1	990,313	6.6	1,054,721	3.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	57,395	5,430,000	223,220	△2,341,960	4,690,486	△44,174	24,403,642
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△155,862	△155,862	—	△155,862
積立金の取崩	△29,178	△2,820,000	△27,629	2,876,807	—	—	—
積立金の積立	27,265	—	1,427	△28,692	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	457,092	457,092	—	457,092
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,857	△3,857
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,913	△2,820,000	△26,202	3,149,344	301,229	△3,857	297,371
平成18年9月30日残高(千円)	55,482	2,610,000	197,018	807,384	4,991,716	△48,032	24,701,014

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,431,730	—	1,431,730	25,835,372
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△155,862
積立金の取崩	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	457,092
自己株式の取得	—	—	—	△3,857
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	△299,180	△25	△299,206	△299,206
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△299,180	△25	△299,206	△1,834
平成18年9月30日残高(千円)	1,132,549	△25	1,132,523	25,833,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	43,506	2,610,000	188,603	1,269,566	5,433,508	△51,577	25,139,261
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△233,716	△233,716	—	△233,716
積立金の取崩	△11,712	—	△7,032	18,744	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	990,313	990,313	—	990,313
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,605	△3,605
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,712	—	△7,032	775,341	756,596	△3,605	752,990
平成19年9月30日残高(千円)	31,794	2,610,000	181,571	2,044,907	6,190,104	△55,183	25,892,251

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,104,510	—	1,104,510	26,243,771
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△233,716
積立金の取崩	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	990,313
自己株式の取得	—	—	—	△3,605
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	△360,469	—	△360,469	△360,469
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△360,469	—	△360,469	392,520
平成19年9月30日残高(千円)	744,040	—	744,040	26,636,292

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	57,395	5,430,000	223,220	△2,341,960	4,690,486	△44,174	24,403,642
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△311,699	△311,699	—	△311,699
積立金の取崩(注)	△41,154	△2,820,000	△36,043	2,897,198	—	—	—
積立金の積立(注)	27,265	—	1,427	△28,692	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,054,721	1,054,721	—	1,054,721
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	△13,888	△2,820,000	△34,616	3,611,527	743,021	△7,403	735,618
平成19年3月31日残高(千円)	43,506	2,610,000	188,603	1,269,566	5,433,508	△51,577	25,139,261

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,431,730	—	1,431,730	25,835,372
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△311,699
積立金の取崩(注)	—	—	—	—
積立金の積立(注)	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,054,721
自己株式の取得	—	—	—	△7,403
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△327,219	—	△327,219	△327,219
当事業年度中の変動額合計(千円)	△327,219	—	△327,219	408,398
平成19年3月31日残高(千円)	1,104,510	—	1,104,510	26,243,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金	155,862千円	特別償却準備金積立額	27,265千円
別途積立金取崩額	2,820,000千円	固定資産圧縮積立金積立額	1,427千円
特別償却準備金取崩額	17,202千円		
固定資産圧縮積立金取崩額	19,369千円		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 機械及び装置 …………… 4～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 機械及び装置 …………… 4～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 機械及び装置 …………… 4～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ7,569千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ47,105千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計の方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することになる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 金利スワップ ヘッジ対象:外貨建債権 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,833,563千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,243,771千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は1,432,307千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,392,278千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,699,275千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,548,163千円</p>
<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額 建物 366,207千円 機械及び装置 562,697 土地 19,149 その他 285,053 計 1,233,108千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額 建物 371,908千円 構築物 267,136 機械及び装置 526,226 土地 19,149 計 1,184,420千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>
<p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,279,922千円 (10,856千米ドル) ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 161,876千円 (1,373千米ドル) ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 73,577千円 (2,300千マレーシア・リンギット) 杭州播磨電材技術有限公司 68,632千円 (4,600千中国元) 桂林播磨化成有限公司 59,680千円 (4,000千中国元) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 89,520千円 (6,000千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が21,311千円含まれております。</p>	<p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,527,138千円 (13,230千米ドル) ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 184,688千円 (1,600千米ドル) ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 67,660千円 (2,000千マレーシア・リンギット) 杭州播磨電材技術有限公司 66,816千円 (4,350千中国元) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 172,800千円 (11,250千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 468,480千円 (30,500千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が20,171千円含まれております。</p>	<p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,440,210千円 (12,200千米ドル) ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 157,124千円 (1,331千米ドル) ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 78,683千円 (2,300千マレーシア・リンギット) 杭州播磨電材技術有限公司 82,088千円 (5,400千中国元) 桂林播磨化成有限公司 45,840千円 (3,000千中国元) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 180,304千円 (11,800千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 275,040千円 (18,000千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が24,115千円含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 158,423千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 147,024千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 199,015千円</p>
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠の総額 5,000,000千円</p> <p>当中間会計期間末借入実行残高 —</p> <hr/> <p>当中間会計期間末未使用枠残高 5,000,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠の総額 5,000,000千円</p> <p>当中間会計期間末借入実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>当中間会計期間末未使用枠残高 4,500,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>当事業年度末借入実行残高 —</p> <hr/> <p>当事業年度末未使用枠残高 5,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411,064千円 無形固定資産 36,721千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 特別利益のうち主な項目 関係会社事業損失引当金戻入益 199,216千円</p> <p>※4 特別損失のうち主な項目 貸倒引当金繰入額 66,000千円</p> <p>※5 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 422,110千円 無形固定資産 24,743千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 221,012千円</p> <p>※4 特別損失のうち主な項目 役員退職慰労金 205,540千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 過年度法人税等戻入額 貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等の戻入額を計上しております。</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 829,351千円 無形固定資産 52,776千円</p> <p>※2 営業外収益「その他」のうち主な項目 不動産賃借料 172,816千円</p> <p>※3 特別利益のうち主な項目 関係会社事業損失引当金戻入益 201,328千円</p> <p>※4 特別損失のうち主な項目 貸倒引当金繰入額 162,600千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	103	4	—	107
合計	103	4	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	111	4	—	116
合計	111	4	—	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	103	8	—	111
合計	103	8	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,865</td> <td>5,898</td> <td>5,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,865	5,898	5,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,146</td> <td>6,454</td> <td>3,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,146	6,454	3,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,865</td> <td>7,097</td> <td>4,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,865	7,097	4,767
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	11,865	5,898	5,966																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	10,146	6,454	3,691																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	11,865	7,097	4,767																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2,274千円 一年超 3,691 計 5,966千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2,029千円 一年超 1,662 計 3,691千円	2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2,090千円 一年超 2,676 計 4,767千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,198千円 減価償却費相当額 1,198千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,076千円 減価償却費相当額 1,076千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,397千円 減価償却費相当額 2,397千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、取締役名誉会長（創業者）に対しその功績に報いるため、当社所定の基準に加え功労金を加算し、680,000千円の支払いが決議されました。 なお、役員退職慰労引当金控除後の205,540千円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成19年11月12日開催の取締役会において、第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当につき、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	155,782千円
1株当たりの中間配当額	6円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。